

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	40	地域学校協力体制の整備					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
<b>事業内容</b>							
目的	地域の人材を活用することで、地域との協働による教育の実施を図っていきます。						
対象・手段	対象：幼児・児童・生徒 手段：中学校区を基本単位とする地区ごとに、教員免許、図書館司書、保育士等の有資格者を始めとした学校に必要な人材を地域から受入れ、各学校で相互に活用します。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
子どもの成長過程に応じた教育を、地域と一体となって進めていくことができます。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
スクールスタッフ新宿の活用率		小、中学校、幼稚園における活用率			( 毎 ) 年度に ( 全校(園) ) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	校	0.00	0.00	67.00	67.00	
	実績 1	校	0.00	0.00	67.00	67.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成17年度	区立の小、中学校及び幼稚園において、教員免許、図書館司書、保育士等の有資格者を始めとした地域の人材を共有し、各学校で相互に活用する仕組みを整えました。(この仕組みをスクールスタッフ新宿と呼んでいます。)人材の活用は、中学校区を単位とする区内の11ブロックで、調整しながら実施しています。						
平成18年度	中学校区を単位とする区内の11ブロックで、調整しながら実施しています。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	21,325	22,007	
	人件費	千円	0	0	8,338	8,280	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	29,663	30,287	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	29,663	30,287	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	29,663	30,287	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	1.00	1.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>スクールスタッフ新宿の仕組みは各学校で定着しています。今後はさらに、地域の人材の掘り起こしや、相互活用の円滑化に取り組み、一層の充実を図っていく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3・2・1」の3段階評価です。	達成度	3	全校でスクールスタッフ新宿が着実に活用されています。				
	効率性	2	複数の学校で、地域の人材を共有して活用しています。				
	実施の成果	2	少人数学習、読書活動、部活動等、多様な場面で、地域の人材が活用されています。				
	行政の関与	3	学校が自ら人選する現行の仕組みは、各校に相応しい人材を確保する観点から見て、妥当であると考えます。				
	妥当性	3	スクールスタッフ新宿は、地域の人材を活用しながら、各校が特色ある教育活動を展開することを支える仕組みとして、定着しつつあり、妥当であると考えます。				
	施策寄与度	3	地域と協働して学校教育の充実を図っていく仕組みとして有効なものであり、目的達成に寄与していると考えます。				
総合評価	各学校の特色ある教育活動を支える仕組みとして多様な場面で活用され定着しています。学校が自ら人選し、各校に相応しい人材を活用する仕組みは、地域と協働して学校教育の充実を図っていく仕組みとして大変効果があると評価しています。						B 過年度評価
							17年度 B 16年度 15年度 14年度
改革方針							方向性
	地域の人材の掘り起こしや、相互活用の円滑化等について改善し、引き続き充実を図っていきます。						1  現状のまま継続